

「心の復興」支援における住民主体性と支援のあり方
—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの実施を通して—

「心の復興」支援における住民主体性と 支援のあり方

—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの
実施を通して—

国際政治経済学部 1 年

青山 夢 東浦 綾香
吉田 綾菜

目次

1. はじめに
2. 問題の所在
 - 2.1. 復興政策の基本構成
 - 2.2. 先行研究と問題
3. 「心の復興」支援における地域住民の参加
 - 3.1. ペットボトル灯籠プロジェクトの狙い
 - 3.2. 地域住民を巻き込んだプロジェクトの難しさ
4. 地域住民の視点からみる「創造的復興」と支援のあり方
 - 4.1. 「創造的復興」の意味するところ
 - 4.2. 地域住民の主体性を生み出す支援のあり方
5. おわりに

本稿は、学生団体 Youth for Ofunato が三陸港まつり実行委員会、岩手大学三陸復興・地域創生推進機構と共に開催した「三陸港まつり開催支援：ペットボトル灯籠プロジェクト」の成果物の一部である。プロジェクト実施にあたっては、青山学院大学ボランティアセンターのボランティアサポート制度（第1期）、岩手大学三陸復興・地域創生推進機構の支援を受けた。本論文執筆にあたって、ご指導いただいた船戸義和特任研究员（岩手大学）、また調査にご協力いただいた三陸港まつり実行委員会、越喜来地区住民の皆様に感謝申し上げます。

1. はじめに

東日本大震災から 6 年が経過し、被災地の状況は大きく変化している。6 年という時間を考えれば、被災地の状況や復興をめぐる問題が大きく変化していることも納得できる。

まず、東日本大震災からの復興政策について確認したい。国の復興政策では、復興期間を 2011 年 3 月から 10 年間のうち、前半 5 年を「集中復興期間」としてハード面を中心に支援を行う期間、後半 5 年を「復興・創生期間」として、ソフト面を含め「多様なニーズ」にきめ細やかに対応する復興の「総仕上げ」の期間としている¹⁾。本稿では「復興・創生期間」における「心の復興」に焦点を当てているため、復興政策の全体や「集中復興期間」における政策の詳細について述べることは避け、「復興・創生期間」における政策について論じたい。

復興庁が 2017 年 8 月に発行した「復興の現状と課題」²⁾によると、避難者は約 47 万人から約 9 万人に減少するなど大きく復興が進展していることがわかる。これは「集中復興期間」におけるハード面を中心とした住宅再建支援、学校・病院などの公共施設の復旧、がれき処理の進展によるところが大きい。住宅再建を例に具体的に言えば、2017 年 6 月時点において、高台移転による宅地造成は計画戸数の約 73% が完成し、災害公営住宅も約 85% が完成している。2018 年 3 月までには高台移転による宅地造成と災害公営住宅建設のほとんどが完了予定である。実際に筆者らが支援を行った大船渡市においても、ハード面における復興の進展が見受けられる。2011 年の東日本大震災では被害死亡者 340 人、行方不明者 79 人、建物被害数は一部損

-
- 1) 復興政策の大きな流れについては、杉山芽衣・湊雄一朗「「復興・創生期間」における復興政策と求められる支援策：大船渡市三陸町越喜来地区における地域コミュニティ形成の取組」『学生研究論文集』第 27 号、2017 年 2 月、179-206 頁。また、「復興・創生期間」の位置づけについては、復興庁「東日本大震災からの復興の状況と取組」(2017 年 1 月)〈https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-2/201701_joukyoutotorikumi.pdf〉(アクセス：2017 年 10 月 26 日)を参照のこと。
 - 2) 復興庁「復興の現状と課題」2017 年 8 月 1 日。〈http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/20170801_genjoutokadai.pdf〉(アクセス：2017 年 10 月 26 日)

「心の復興」支援における住民主体性と支援のあり方
—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの実施を通して—

壊から全壊を合わせると 5590 世帯にも上る。このような甚大な被害を被った大船渡市だが、ハード面における復興は着実に進展し 2014 年 3 月 31 日時点ではがれきの全撤去が終了している³⁾。

一方で、ソフト面について政府からは具体的な支援策や明確な定義が示されておらず、この点については、「復興の現状と課題」からは具体的な進展が見えてこない。「復興の現状と課題」では、「被災者支援」として、「介護サポート拠点や相談員の見守りなどにより、心身のケア、孤立を防止」や「生きがいづくりのための「心の復興」、新たなコミュニティの形成等を支援」という内容は明記されているものの、具体的な成果は介護サポート拠点 104 か所の整備と生活支援相談員約 800 人による見守りという点に限られ⁴⁾、被災者らがどれほど復興を実感しているかは明らかではない。こうしたことから復興庁の言う実績からは被災地におけるソフト面において確実に復興が進展したと言い切ることは難しいだろう。

ソフト面における復興の進展が見えてこない背景には、コミュニティ再建や地域住民の「生きがい」作りに関わる復興は被災者自らが取り組む必要があり、国・地方自治体はそれを後押しすることしかできないことが影響しているのではないだろうか。復興政策を推進する主体は主に国・地方自治体であるが、実際の復興の主体は震災被害から立ち上がりうとする被災者たちなのである。国・地方自治体と被災者との間に溝が生じている現状を踏まえ、筆者らは、国・地方自治体がソフト面の復興を、ハード面の復興で補いきれなかった領域と捉えたマクロな視点とは一線を画し、より具体的に地域に目を向けたミクロな視点を有し、震災によって崩れた地域コミュニティの創造とコミュニティの発展的な持続を「心の復興」であると定義する。そして上

3) 大船渡市「東日本大震災による被害状況等について」2017 年 9 月 30 日
<<http://www.city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1303015440244/html/common/other/59f12e3a003.pdf>> (アクセス: 2017 年 12 月 18 日)

4) 復興庁「復興の現状と課題」2017 年 8 月 1 日、3 頁。<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/20170801_genjoutokadai.pdf> (アクセス: 2017 年 10 月 26 日)

記にもあるように国・地方自治体では手の届かないソフト面における復興支援を行うべきであると考え、2017年8月に、上記にある定義のもと「心の復興」の取組の一環で岩手県大船渡市三陸町越喜来地区において実施した「三陸港まつり開催支援：ペットボトル灯籠プロジェクト」（以下、「ペットボトル灯籠プロジェクト」）を実施した。本稿ではこのプロジェクトを通して見えてきた復興の問題を明らかにし、「心の復興」における支援のあり方について論じることを目的としている。

本稿では次のように議論を進めたい。第2節では、これまでの復興政策の基本構成と先行研究について検討する。第3節では、「ペットボトル灯籠プロジェクト」で目指したもの、実施を通して見えてきた問題を地域住民や地域コミュニティとの関連から検討する。そして第4節では、結論として、ソフト面の復興、主に「心の復興」において求められる支援のあり方と、具体的なプロジェクトの改善策について明らかにしたい。

以下で詳しく述べるが、復興のあり方をめぐる議論は数多くある。しかし、その多くは広く一般的に復興のあり方が論じられており、各地域が抱える特有の事情等を踏まえて議論されているものは少ない。地域住民との関わりを長年築いてきたからこそ見えるものを踏まえ、プロジェクトの実施を通して議論することで「心の復興」における新しい視角を提示できるものと考えている。

2. 問題の所在

2.1. 「復興・創生期間」における政策の基本構成

既存方針や復興の進展を踏まえ、政府は2016年3月に「復興・創生期間」に重点的に取り組む事項をまとめ、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」（以下、基本方針）⁵⁾を閣議決定した。ここ

5) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」2016年3月11日、閣議決定。〈https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20160311_kihonhoushin.pdf〉（アクセス：2017年10月26日）。

「心の復興」支援における住民主体性と支援のあり方
—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの実施を通して—

では、今後の取組として、①被災者支援（健康・生活支援）、②住まいとまちの復興、③産業・生業の再生、④原子力災害からの復興・再生、⑤「新しい東北」の創造が挙げられている。注目すべき点は、政府の基本姿勢として、地方創生のモデルとなる復興が目指されている点である。基本方針の中では、以下のように復興に対する考え方が示されている。

被災地は、震災以前から人口減少や産業空洞化といった、全国の地域にも共通する中長期的な課題を顕著に抱えており、いわば我が国の「課題先進地」である。今後の復興・創生に当たっては、「まちに人が戻ることを目指すのみならず、被災地外から多くの方々が訪問し、あるいは移り住むような、魅力あふれる地域を創造することを目指す。このため、震災と復興の取り組みを通じて得られた経験や教訓を活かしつつ、眠っている地域資源の発掘・活用や創造的な産業復興、地域のコミュニティ形成の取組等も通じて、「新しい東北」の姿を創造していく⁶⁾。

こうした政府の基本姿勢の下で、実際にどのような取組がなされているのだろうか。①被災者支援（健康・生活支援）では、見守りや被災者の心身のケアを中心に取組がなされてきたが、2015年からは被災者支援の範囲をより大きく捉え、さまざまな取組がなされるようになった。具体的には2015年1月に策定された「被災者支援（健康・生活支援）に関する総合的な政策」に基づき、2015年度から「被災者健康・生活支援総合交付金」が、2016年度からは「心の復興」事業を追加し、「被災者支援総合交付金」が創設された。この交付金によって、災害公営住宅移転後等のコミュニティ形成支援や、「心の復興」として地域住民や震災復興ボランティアに参加した学生との交流を通して、コミュニティの形成支援が行われてきた⁷⁾。

6) 前掲資料、2頁。

7) 「心の復興」事業については復興庁「1. 被災者支援に関する施策」
[〈http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html〉](http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html)（アクセス：2017年9月26日）参照のこと。平成27年度については採択事業一覧が掲載されている。

こうした総合的な被災者支援に加え、⑤「新しい東北」の創造という点にも注目が必要である。この「新しい東北」という考え方には、単なる復旧にはとどまらない「創造的復興」が色濃く表れている。つまり、震災以前から日本全国の地域社会が抱える課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化）を、政府や地方自治体だけでなく、企業、大学、NPO 等と連携し、民間の人材やノウハウを用いて進めていくことが目指されているのである。具体的には、「「新しい東北」先導モデル事業」や「「新しい東北」官民連携推進協議会」を挙げることができる。ここでは被災地で復興事業を行う企業や NPO に対する支援を実施し、また官民推進協議会を立ち上げ、情報の共有や交換を進め、相互連携が推進されている。

このようにソフト面の支援を見れば、単なる復旧にとどまらない「創造的復興」が目指され、日本の地域社会が抱える課題を含めて取り組んでいこうとする方針は、被災地が置かれた現状を踏まえており、被災者の総合的な支援という点からは評価することができるだろう。しかし、後で詳細について述べるが、筆者らのように実際に現地で活動すれば、「心の復興」という方針は理解できるが、地域住民が果たす役割は復興の方針には示されていないことがわかる。

2.2. 先行研究とその問題点

東日本大震災についての研究においても、復興政策が被災地域の状況を踏まえていない点を中心に批判的に検討をする研究がなされてきた⁸⁾。そして、具体的に「地域住民の視点」から、国の復興政策を批判的に検討した塩崎賢明の『復興災害』⁹⁾を参照する。ここでは塩崎が定義する「復興災害」の問題点を指摘したい。

「復興災害」とは具体的に以下のようにまとめることができる。そもそも、

-
- 8) 復興政策を総合的に検討した代表的なものに長谷川公一ほか『岐路に立つ震災復興：地域の再生か消滅か』（東京大学出版会、2016年）がある。
 - 9) 塩崎賢明『復興災害：阪神・淡路大震災と東日本大震災』（岩波新書 1518）（岩波書店、2014年）。

「心の復興」支援における住民主体性と支援のあり方
—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの実施を通して—

被災地の復興は震災前の水準以上の改良復旧には国からの補助が出ないという「原形復旧主義」という考え方があり、この硬直的な政策の反省を踏まえて提起された復興の方針が「創造的復興」である。塩崎はこうした方針の転換については肯定的に評価している¹⁰⁾。しかし、実際には、東日本大震災からの復興の中でも「被災地主体の復興」を置き去りにしたものであったとして、以下の2点を中心に批判を行っている。第1に、東日本大震災復興基本法（以下、「復興基本法」）における地域住民の位置づけが不透明である点である。復興基本法第二条では、基本理念が掲げられているが、議論の中心となるべき「被災者の豊かな人生」よりも、少子高齢化、人口減少、国際的な経済問題への対応など、東北被災地域の復興とはかけ離れた政策が重要視されている¹¹⁾。第2に、復興公営住宅¹²⁾の入居などに見られる行政プロセスの弊害である。復興公営住宅では入居者は抽選で選ばれるため、近所づきあいに大きな変化がもたらされ、多くの地域コミュニティの存続は危ぶまれた。復興公営住宅におけるコミュニティの問題は、阪神淡路大震災の経験から明らかであったが、結果として東日本大震災においても行政のやり方に変化はなく、同様の問題が発生した。

塩崎は阪神淡路大震災と東日本大震災について分析し、復興の問題を震災直後、緊急に求められる「復旧」と数年から何十年以上かかる「復興」の問題を分けて検討している。そして、この「復興」の期間、災害後の被害を「復興災害」と呼び¹³⁾、被害を防ぐことができない「自然災害」に対して、「復興災害」は「社会的災害」であり防ぐことができるのではないかと問題を提起している。

塩崎の研究により「復興災害」という新しい観角が提示されてきたが、塩崎も問題を指摘するに止まっており、具体的な解決策や支援策を見出すに至っていない。そこで本稿では、2017年8月に実施した「ペットボトル灯籠

10) 塩崎前掲書、iv - v 頁。

11) 塩崎前掲書、64 頁。

12) 塩崎は災害公営住宅を「復興公営住宅」と言い換えている。

13) 塩崎前掲書、ii 頁。

プロジェクト」を通して見えてきた問題から越喜来地区に焦点を当て、震災によって崩れた地域コミュニティの創造とコミュニティの発展的な持続、と定義する「心の復興」の問題について検討したい。つまり、塩崎のように一般的に議論されてきた問題ではなく、地域に根ざした活動から見えてきた問題を中心に検討したい。

3. 「心の復興」支援における地域住民の参加

ここでは筆者らが実施した「ペットボトル灯籠プロジェクト」の問題関心とその概要について述べ、地域住民の参加を求めながら、「心の復興」支援を実施するまでの問題点について述べたい。

3.1. ペットボトル灯籠プロジェクトの狙い

筆者らが参加した学生団体 Youth for Ofunato (以下、YfO) は岩手県大船渡市において、夏祭り開催支援などコミュニティ形成支援プロジェクトを行ってきた学生団体である¹⁴⁾。被災地においてコミュニティ形成支援を行う背景には、「復興・創生期間」にある心身のケアや孤立防止、「生きがいづくり」は被災者一人ではなく、地域コミュニティの中でこそ可能になるのではないかという考えがある。しかし、被災地のコミュニティは、復興が新たな段階に進むたびに、断絶と再建を繰り返せざるを得ない。

14) これまでの活動の詳細については、学生団体 Youth for Ofunato ホームページ参照のこと。<https://youthforofunato311.jimdo.com> (アクセス：2017年10月27日)。

「心の復興」支援における住民主体性と支援のあり方
—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの実施を通して—

図1 「復興の流れとコミュニティの断絶」



図1で示されるように、自宅を失った多くの被災者はもともと住んでいたコミュニティから離れ、避難所、仮設住宅、災害公営住宅や住宅再建と移転のたびに、コミュニティの形成はハード面における復興とは反対に一進一退を繰り返してきた。こうした問題から、仮設住宅や災害公営住宅では、自治会設立や地域行事の開催などのコミュニティの形成支援が実施してきた。

YfOは震災後から、コミュニティの問題を踏まえて、杉下仮設住宅¹⁵⁾での盆踊り大会と三陸港まつり開催支援を実施してきた。盆踊り大会は、開催まで仮設住宅入居者らが何度も打ち合わせを重ね、また協力して会場設営や当日の進行、片付けを行うことから、コミュニティの形成に大きな役割を果たしてきた。しかし、盆踊り大会は杉下仮設の住民のほとんどが転出し、2016年に実施された第5回をもって取り止めとなつた¹⁶⁾。その一方で、三陸港まつりは長年続く伝統的地域行事であり、YfOでも継続して開催支援を実施してきた。伝統行事である三陸港まつりは、震災後も地域住民の心の支えとして、津波被害を受けた港から三陸公民館に場所を移して、毎年開催してきた。三陸港まつりでは、花火があがり、多くの屋台が出る華やかな

15) 大船渡市三陸町で最大の仮設住宅。最大84世帯が入居していたが、2017年11月現在では1世帯が入居するのみとなっており、年内での撤収が決まっている。

16) ほとんどの住民が退去した杉下仮設では、「お別れ会」も実施されている。「杉下仮設での思い出語らう 大船渡 住民らお別れ会」『岩手日報』朝刊、26頁、2016年7月25日。

ものであるが、中心はお寺からの灯籠行列と地域芸能の披露である。越喜来地区の地域芸能¹⁷⁾である浦浜剣舞、金津流浦浜獅子踊りを中心に、周辺地区の団体によって演舞が披露される送り盆の行事としての側面もあり、地域コミュニティの維持において重要な役割を果たしている地域行事である。しかしながら三陸港まつりの実質的な運営は、約10名程度¹⁸⁾で構成される実行委員会を中心に行われ、長年同じメンバーで活動してきた。実行委員の中には、高齢の委員も多く、会場設営等で人手不足が深刻化しており、一部の委員の過剰な負担となっていた。こうした問題は、長期的な視点から見れば、継続的な三陸港まつりの開催における懸念事項であった。そのため、若い世代の実行委員が求められていたが、長年同じメンバーで活動してきたこともあり、新たに参加することは敷居が高く、新たに委員となる人はいなかった。

こうした課題を踏まえて筆者らは、夏祭りがコミュニティ形成に果たす役割の大きさに着目し、地域住民が幅広く参加できるような三陸港まつりを目指すべきなのではないかと考えるようになった。その背景には、これまで実際に運営の人手不足を補うため、学生たちが会場設営や物販の補助などを実施せざるを得ない状況があった。夏祭り開催のための人手不足を都内の学生たちが「支援」と称して手伝うことは容易ではあったが、人手不足という問題の根本的な解決にはならないことを実感していた。

震災後から三陸公民館で行われていた港祭りであったが、震災で使用出来なくなっていた港の整備が完了したことを見て、2017年より震災前のように港で祭りが行われることが決まった。しかし、港の整備は完了していたが、灯籠行列の通り道となる県道や港までの細い道には街灯が設置されていなかったため、参加者の安全や円滑な運営を目的として、参加者の足下を照らす必要があった。この機会を利用して、参加者の安全だけでなく、上で述べ

17) 越喜来浦浜地区の地域芸能については「浦浜民俗芸能 伝承の杜」を参照のこと。

〈<http://www.erahama.com/index.html>〉（アクセス：2017年9月26日）

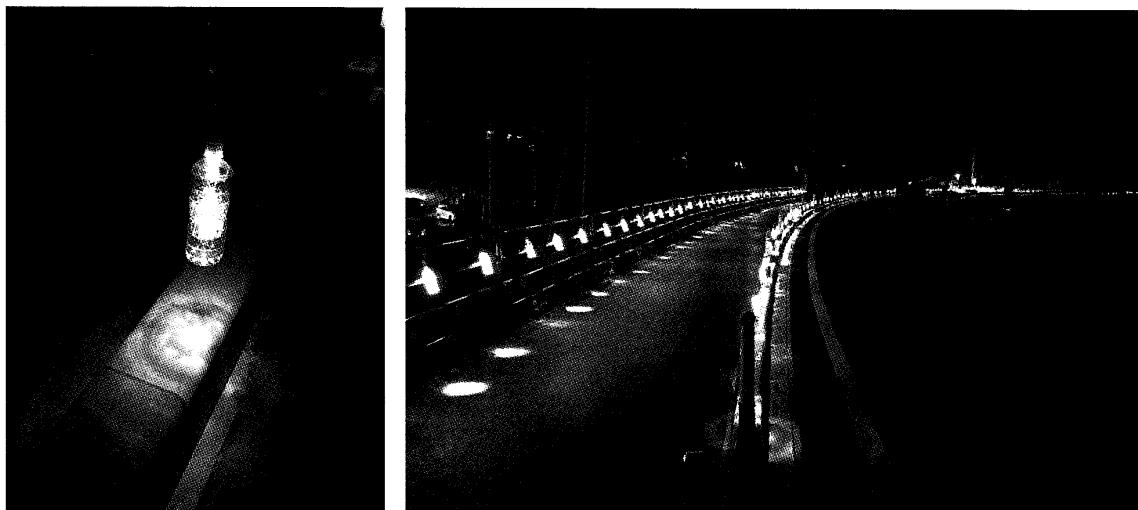
18) 形式的には30名を超える地域住民によって三陸港まつり実行委員会は組織されている。

「心の復興」支援における住民主体性と支援のあり方
—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの実施を通して—

べた地域コミュニティの強化に重点を当てる「ペットボトル灯籠プロジェクト」を企画した。

ペットボトル灯籠は、空になったペットボトル（500ml）と100円均一のお店で販売されているLEDライトを組み合わせて作成する、地域住民による手作りの灯籠である¹⁹⁾。ペットボトルに自由に色を塗り、またペットボトルの中に光を反射するものを入れることで、作成する人が簡単に、オリジナルの灯籠を作成することができるものである。さらに、多くの地域住民に参加してもらうため、小学校の協力を得て、ペットボトル灯籠作成会のチラシを配布してもらい、3日間作成会を実施した²⁰⁾。そして、三陸港まつり実行委員会との共催とすることで、「ペットボトル灯籠プロジェクト」が支援ではなく、地域住民とともにつくるペットボトル灯籠となるように心掛けた。

図2 「作成したペットボトル灯籠と設置」

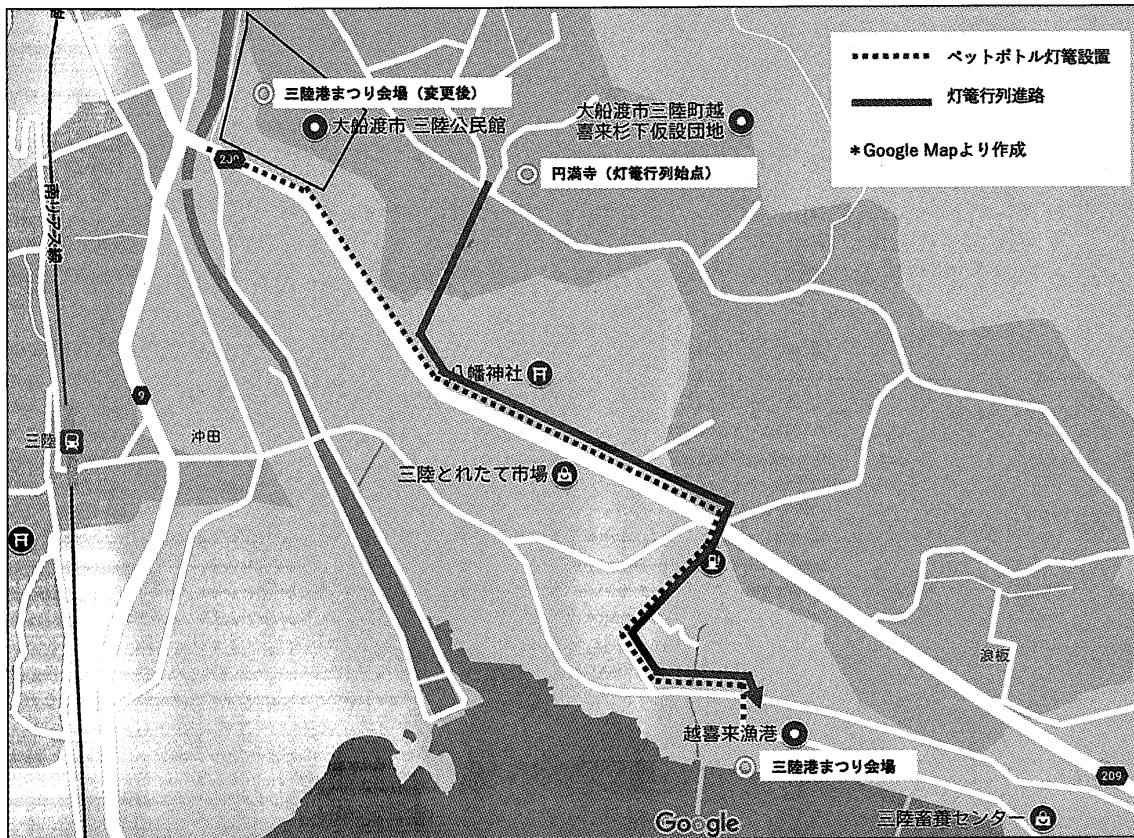


こうしたペットボトル灯籠を作成し、次の地図にあるように、三陸港まつり会場周辺とお寺からの灯籠行列の導線に設置した。

19) このペットボトル灯籠プロジェクトに要した費用は約8万6000円である。

20) 雨天のため、さらに臨時に2日間三陸公民館で作成会を実施した。作成会には、合計で約30人の子ども・保護者の参加があった。

図3「三陸港まつり会場とペットボトル灯籠設置図」



このプロジェクトは、地域住民にペットボトル灯籠を作ってもらうことで、地域住民が主体的に三陸港まつりに参加する機会を増やすことを狙ったものであった。つまり、観覧者としての地域住民ではなく、参加者としての地域住民を増やすことを目的としていた。夏祭りが地域コミュニティの維持や発展に果たす役割を踏まえて、実行委員会を中心に、ペットボトル灯籠を地域住民で作成し、「みんなでつくる三陸港まつり」を目指すものであり、将来的にはこうした地域の伝統行事に参加することが地域住民の「生きがい」となっていくことを期待するものであった。結果として、地域住民とともに500個近くのペットボトル灯籠を作成し、暗い夜道を照らすことができた²¹⁾。

21) プロジェクトの反響については、以下の地元紙を参照のこと。「住民参画促す灯籠作り 大船渡・三陸港まつり 支援の大学生が企画 間口広げるきっかけに」『岩手日報』朝刊、2017年8月19日、21頁、「夜道明るく彩る ペットボトル灯ろう 復興支援の学生ら発案」『東海新報』、2017年8月23日、6頁。

「心の復興」支援における住民主体性と支援のあり方
—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの実施を通して—

荒天のため、当日に会場が港から三陸公民館に変更となつたが、周辺道路と三陸公民館内にペットボトル灯籠を設置できたことから、当初のプロジェクトの目標をある程度達成できた。

3.2. 地域住民を巻き込んだプロジェクトの難しさ

「ペットボトル灯籠プロジェクト」は、既に述べたように約500個作成設置することができ、また地域住民から好意的に捉えられたこともあり、ひとまずの目的は達成できたものと考えていた。しかし、プロジェクトの振り返りのため実施した三陸港まつり実行委員に対するインタビューからは課題も多くあることがわかった。

インタビュー調査は、以下の質問項目について、「ペットボトル灯籠プロジェクト」に協力的であった実行委員3名にインタビュー形式で実施した。

表1 「インタビュー調査における質問項目」

[質問1] プロジェクト全体について
①プロジェクト全体としての印象
②実行委員としての印象
③趣旨への共感
[質問2] 地域行事のあり方について
①地域行事に協力する動機
②今後の担い手について
[質問3] 今後の越喜来・三陸港まつりについて
①「ペットボトル灯籠プロジェクト」の来年度の実施について
②三陸港まつりの今後について
③今後の越喜来地区について

プロジェクトの実施を通して、参加者から出来栄えに対する肯定的な意見や、次年度への期待のコメントを受け、手応えを得ていた筆者らにとって、インタビューでの回答結果は予想に反するものであった。インタビュー結果をまとめれば次の通りである。

表2「インタビュー調査結果」

実行委員 A	実行委員 B	実行委員 C
[質問1] プロジェクトの全体		
<ul style="list-style-type: none"> 作成個数の問題など、規模が大きすぎた。 自分は学生に「お手伝い」をしてほしい、なぜなら祭り自体が人手不足だから。 規模が大きすぎたので身の丈にあったやり方をしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足に関しては毎年のことなので、特別に心配はしていなかった。 心配がなかったというよりかは、毎年お手伝いをしてくれる学生がせっかく持ち込んだプロジェクトに反対をするのは、学生に悪いと思った。 	<ul style="list-style-type: none"> かつてないもので良かった。 来年度以降も是非続けたい。
[質問2] 地域行事のあり方		
<ul style="list-style-type: none"> 「みんなで参加するお祭り」というコンセプトは良かった。 子どもたちの参加の機会が少なかったので事前に準備するべきだ。 参加の機会が子どもに限定されていたので、「参加」という意味合いは弱かった。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが集まってやれたことは良かった。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在は毎年学生を含め外部から舞踊を呼んで港まつりが続いているが、住民が参加するという本来の姿を取り戻したい。 コミュニティ強化、交流があったという実感はあった。 「手作り」という部分にこだわりたい。 「手作り」がおもしろいし、親子で取り組めるところが良い。
[質問3] 今後の越喜来・三陸港まつり		
<ul style="list-style-type: none"> 将来のビジョンは全くない。自分が幸せだったら良い。地域の人と笑い合えたら良い。越喜来の人たちはお世話をするのが好き、だから学生に何をしてほしいじゃなくて、来てくれるだけで良い。 外部から人が来てくれることが、モチベーションとなっている。リピーターになってほしい。交流人口を増やしたい。一番の財産は繋がり。 	<ul style="list-style-type: none"> 震災によって住民のコミュニティが衰退してしまった。震災で付き合いが変わってしまった人もいる。それにより、例えば、五年祭〔註：地域行事の一つ〕や運動会など、今まで出来ていたことも出来なくなってしまった。行動を起こす人がいない。何をやるにしても、人が集まらない、お金がないと言っている。ただ港祭りに関してはコミュニティがプラスになったと感じる。なぜなら、学生が来てお手伝いをしたり、今回のペットボトル灯籠プロジェクトがあったから。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少が一番の課題。祭りは伝統を繋いでいく行事。まずは、今の住民が動きやすい祭りを作りたい。また、今ある祭りをなくさないことが大切。住民それぞれで工夫をしているが、全体でコミュニティとしてやろうというのは少ない。全体を網羅できるのは港まつりがベスト。この港まつりに色合いを加えることでより良く継続していく。そしてこの色合いに、学生のアイデアを求めたい。

「心の復興」支援における住民主体性と支援のあり方
—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの実施を通して—

順番が前後するが、まず「[質問2] 地域行事のあり方」から見ていきたい。「みんなでつくる三陸港まつり」という趣旨については、今回インタビューをした3人は好意的に捉えていた。また、「手作り」のペットボトル灯籠とした点については、実行委員Cのコメントからも見て取れるように、「手作り」で参加を促すことがやはり参加者を増やす上で有効であることがわかる。しかし、企画に時間がかかり、子どもたちとのペットボトル灯籠作成会の告知が遅れたことに対して指摘もあった。

次に「[質問1] プロジェクトの全体」では当初は想定していなかった回答が実行委員Aから返ってきた。実行委員Aはプロジェクトの趣旨には賛同しているが、実施規模や学生たちの関わり方に指摘があった。特に約500個設置というペットボトル灯籠の作成目標に対して、「規模が大きすぎたので身の丈にあったやり方をしてほしい」というコメントがあった。確かに約500個の内、約半数程度は学生たちが作成したものであり、作成は夜遅くまで続いた。実行委員Aが言うように、地域住民の主体的参加という点を考えれば、実施規模を重視するのではなく、地域住民がどの程度参加できたかが重要な点となることも納得できる。実行委員Bからは実施規模について具体的なコメントはなく、また否定こそはしなかったが、「学生が持ち込んだプロジェクト」ということで協力してくれたことがわかる。実行委員Cからは好意的なコメントがあった。

こうした[質問1]で意見が分かれた背景には、「[質問3] 今後の越喜来・三陸港まつり」に対する考え方の違いが反映されているように考えられる。具体的には、地域が抱える課題を長期的な視点で有しているかどうかという点である。好意的な評価をした実行委員Cは、三陸港まつりの扱い手不足や越喜来地区のコミュニティの問題について、長期的な視点を有していることがわかった。実行委員Bは越喜来地区が抱えるコミュニティのあり方に対して、問題意識を有しており、三陸港まつりのあり方についてコメントがあったが、必ずしも長期的な視点から三陸港まつりのあり方について言及しているわけではなかった。実行委員Aは実行委員Cとは対照的である。

実行委員 A は「将来のビジョンは全くない」として、現在のコミュニティの中で「自分が幸せだったら良い。地域の人と笑い合えたら良い。」とコメントしており、「越喜来のコミュニティの継続については何も考えていない。先のことよりも今が大切だ。」という声があった。

インタビュー結果から、今回のプロジェクトの評価の分岐点は地域が抱えるコミュニティの課題を長期的な視点で有しているかどうかという点であることも明らかになった。実際に、三陸港まつり実行委員ではないが、大船渡市を中心に地域課題に取り組んでいるある住民からは「皆がどの程度の危機感を持っているかわからないが、越喜来の人口減少は明白であり、限界集落になりつつある。その中で皆まとまりなく動いてしまっていて危機感がない。」というコメントがあり、「みんなでつくる三陸港まつり」という趣旨への賛同を得られたものと考えられる²²⁾。

こうしたインタビュー調査を踏まえれば、「心の復興」支援では、地域住民と支援者だけでなく、地域住民同士でも、地域コミュニティの課題や地域行事の運営方法などにおいて認識が異なることがわかった。国・地方自治体が進めてきた「心の復興」を中心としたソフト面の復興が、行政が単独で進めることができないものであるならば、地域住民の「想い」をくみとり、また住民同士の意見集約を通じた上で実施する必要があることがわかった。

4. 地域住民の視点からみる「創造的復興」と支援のあり方

ここまで「ペットボトル灯籠プロジェクト」から「心の復興」のあり方を検討し、住民の主体性が重要であることが明らかになった。この点を踏まえて、政府が「復興・創生期間」における基本方針としている「創造的復興」について批判的に検討したい。

22) インタビューは三陸港まつり実行委員会3名を軸として、実行委員ではない地域住民を含めて5名に調査を行った。地域住民は学生と交流のある地域住民から選び調査を行ったため、本稿では予備的調査に位置づけとしている。また、インタビュー対象者である実行委員3名の個人情報に関しては、同意を得ていないため掲載しない。

「心の復興」支援における住民主体性と支援のあり方
—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの実施を通して—

4.1. 「創造的復興」の意味するところ

すでに述べた通り、政府が進めてきた復興政策の柱には「創造的復興」という考え方があった。この「創造的復興」という言葉から見れば、震災前にはなかったものを「新たに創造する」復興という印象を受けるが、実際に地域住民とプロジェクトを協働する中で、「新たに創造する」ことよりも、震災をきっかけに「失ったものを取り戻す」ことがより重要であるように考えられる。

確かに震災直後は「新たに創造する」ことが重視された。しかし、それを推し進めることができた背景には、震災前からの住民同士の地縁的なつながりがあった。例えば、越喜来地区では大船渡市でいち早く復興委員会が立ち上げられ、道路・防潮堤の整備、低地の利活用などの復興計画の提案書が作成された。復興委員会と町づくり委員会の立ち上げを主導した杉下仮設自治会長によれば、越喜来地区にはすでに住民同士の意見を集約する住民同士の「つながり」が存在していたことがわかる。復興委員会は発災から約2か月という早さで立ち上げられた。設立時、すでに復興の骨組みは委員会立ち上げに中心的な役割を果たした住民の間で完成しており、委員会での議論をスムーズに行うことが出来たそうだ。

そして、具体的な低地の利活用については、まちづくり委員会を立ち上げ、地域住民がさらに議論を進めた。浦浜泊まちづくり委員会²³⁾は、2017年4月9日に「浦浜泊地区まちづくりワークショップ」を開催し、約50名の地域住民が参加した。震災後に復興委員会が検討を進めるまちづくりプランに対して住民らが意見交換を行ったのだ。ここでは、さらなる町づくりの発展のため、越喜来地区の復興のシンボルとなっている「ど根性ポプラ」²⁴⁾の

23) 浦浜泊まちづくり委員会とは、越喜来地区復興委員会の下部組織であり、浦浜・泊地区内の5行政地区（仲区、東区、西区、南区、泊区）で構成されている。活動内容としては主に被災跡地の利活用策を中心とした「まちづくりプラン」を検討することである。

24) 「ど根性ポプラ」は津波に耐えたポプラであり、陸前高田市の「奇跡の一本松」と同様に越喜来地区では復興のシンボルとされている。

周辺をコミュニティ広場として整備することも提案された²⁵⁾。

このように越喜来地区の復興計画の骨組みを作る復興委員会のメンバー、その骨組みに肉付けをするまちづくり委員会のメンバーといったように、復興のために必要な人々の地縁的つながりはこのとき十分に活用されたのである。このように、国・地方自治体が主導する復興ではなく、地域住民が自ら委員会を立ち上げ復興を進めていく、これが本来の「創造的復興」ではないのか。

復興委員会やまちづくり委員会では、「新たな」まちづくりを検討してきたが、それを支えた人々の地縁的なつながりという基盤の上に成り立つ「つながり」のように復興においては目に見えないものが重要な役割を果たしてきたことがわかる。しかし、こうした人々の「つながり」は避難生活が長引くにつれ、コミュニティの断絶や復興の進展に伴う環境が変化し、失われつつある。筆者らは「復興・創生期間」においてはますますこうした「つながり」が重要な役割を担うのではないかと考えている。

このように考えれば、「創造的復興」には「新しいものを創造する」だけでなく、「失われたものを取り戻す」という側面も含まれていると筆者らは考える。震災の影響で、五年祭や地区対抗運動会などの地域の伝統行事も失われ、地域コミュニティの「つながり」が弱くなっている。上で紹介した塩崎は「原型復旧主義」に対する考え方として「創造的復興」を位置づけていたが、「創造的復興」が意味するところは、「住民の主体性が生み出す復興」であると考えるべきである。

4.2. 地域住民の主体性を生み出す支援のあり方

「創造的復興」は「住民の主体性が生み出す復興」であるかどうかが重要であるという点を踏まえ、地域住民の主体性を生み出すための支援のあり方を考えたい。

25) 「住民主体のまちづくりへ、越喜来の浦浜・泊地区で初のワークショップ」『東海新報』2017年4月11日、7頁。

「心の復興」支援における住民主体性と支援のあり方
—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの実施を通して—

今回実施した「ペットボトル灯籠プロジェクト」は、地域住民ではない学生が持ちこんだプロジェクトである。しかし、地域住民の主体性が大いに見受けられた。このプロジェクトは学生団体が主催するプロジェクトではなく、三陸港まつり実行委員会との共催として、三陸港まつりの一環として開催した。そのため、三陸港まつり実行委員の協力が不可欠であり、前節でも触れた通り、実行委員の間でもプロジェクトに対する賛否は様々であったのにも関わらず、資材の購入や灯籠設置場所の草刈りといった点で協力を得ることができた。また、実行委員だけでなく、地元住民からはペットボトル灯籠の材料となった空のペットボトルの提供を受け、実際のペットボトル灯籠の作成という点でも協力を得ることができた。

このような協力の輪が広がったことは、筆者らが所属している YfO が震災直後から継続して地元住民と交流を続けてきたことが大きいだろう。つまり、「心の復興」に対する支援は、単なる物資の支援とは違い、誰にでもできるものではなく、十分な時間をかけて形成する支援者・被支援者間の新たな「つながり」が必要不可欠であることがわかる。

このようにして、外部の学生が持ち込んだ企画であっても、地域住民が主体性を発揮できる形でともに実施することで、これらが「住民の主体性が生み出す復興」の足かけとなり、将来的に持続可能なコミュニティの形成ができるのではないか。地域住民がより主体性を有するためには、一部の住民だけではなく、地域の特性を踏まえて、広く参加の機会を提供する支援が必要だろう。この点については、地域住民からのコメントが参考になる²⁶⁾。越喜来地区には、三陸港まつりと同様に、伝統的に続いていた五年祭という祭りがあるそうだ。この祭りでは、地区単位で演舞を行うため、地域のつながりを深めることができ、また「地区対抗」という要素によって結束力が生まれて、全員が同じ方向を向くことが可能であるそうだ。震災以降、五年祭は行われていないため、ペットボトル灯籠プロジェクトにおいて、この地区対抗という要素を持たせ、それぞれ分担して道路を飾り付ける形式で実施する

26) 註 19 で述べたように、三陸港まつり実行委員ではない地域住民によるコメントである。

ことで地域住民の主体性がより発揮されるのではないかと考えた。

また、先ほど紹介した杉下仮設自治会長は、復興委員会やまちづくり委員会だけでなく、震災後の地域の景観維持のための組織であるリグリーン（越喜来の景観形成と住民交流を図る会）²⁷⁾でも中心的役割を果たしていた。このリグリーンでは、地域住民で草刈りや花壇の手入れを行っていた。彼によれば、多くの地域住民の参加を促すため、各地区や家庭で決められた人数を出してもらうようにしていたそうだ。半ば強制的ではあっても、参加をすることで、その他の地域行事にも活動に興味を持つことができるとのことであった。

こうした地域住民のコメントを踏まえて考えれば、「ペットボトル灯籠プロジェクト」においても、広く地域住民に参加を求めていくことが重要であり、そのためには「地区対抗」という方法も有力な手段であろう。このように試行錯誤を加えながら、「ペットボトル灯籠プロジェクト」の実施を通して、住民参加の機会を提供することが地域コミュニティの「つながり」を強化することができるだろう。そして、震災によって失われてしまった地域の伝統も取り戻すことが可能であると筆者らは考えている。今回が初めての企画であったこともあり、学生たちが外部から持ち込んだ企画という印象を拭うことはできなかったが、ゆくゆくは住民主体で行うプロジェクトとなり、またそれが伝統となり「みんなでつくる三陸港まつり」という考え方が定着していくことが期待されている。これこそが本来の「創造的復興」において求められる支援のあり方ではないか。

このように幅広く地域住民の参加を求めるることは、震災後に越喜来地区を離れた人にも影響を及ぼすことができるだろう。長らく地域芸能に携わっていて、震災後に一度越喜来地区を離れた地域住民にお話を伺ったところ、幼少期から毎年参加していた剣舞の時期がやってくると、自然と越喜来に帰つて剣舞の準備をしていたそうだ。このように、毎年伝統として引き継がれる

27) NPO 法人リグリーンについては「いわて連携復興センター」ホームページ参考のこと。
<http://www.ifc.jp/news/organization1/entry-243.html> (アクセス：2017年11月2日)

「心の復興」支援における住民主体性と支援のあり方
—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの実施を通して—

文化があることによって、一度越喜来地区を離れた住民、また普段は大船渡市中心部や岩手県外で生活している人も、越喜来に「戻ってくる」機会となり地域に賑わいを取り戻すことができるのではないか。

5. おわりに

本稿では、「ペットボトル灯籠プロジェクト」を通して見えてきたソフト面における復興の問題を明らかにし、「心の復興」における支援のあり方について論じた。

「ペットボトル灯籠プロジェクト」は、「心の復興」の一環として、越喜来地区における震災後のコミュニティの継続・発展を大きな目標とし、地域住民が主体的に祭りに参加できる機会を提供するものであった。プロジェクト実施の結果、「心の復興」支援では、地域住民と支援者だけでなく、地域住民同士でも、地域コミュニティの課題や地域行事の運営方法などにおいて認識が異なることがわかった。

国・地方自治体が進めてきた「心の復興」を中心としたソフト面の復興の担い手は、行政ではなく、地域住民である。また、支援を実施するときには、住民同士の交流や意見集約を通し、彼らの「想い」をくみとることが必要であることがわかった。こうした点から考えれば、「創造的復興」に求められる考え方は「住民の主体性が生み出す復興」であると言える。そのためには、震災によって失われた地域のコミュニティや伝統を取り戻し、新たな「つながり」を追い求める必要があるだろう。

結果として、今回のプロジェクトでは、一定程度の地域住民の参加を得ることができた。長期的な目標は、学生の手で行うプロジェクトから、地域住民主体のプロジェクトに移行していくことである。このようにして地域住民の主体性を高める支援を継続していくことが、求められる支援のあり方である。さらに「創造的復興」は、震災以前の越喜来の状態に戻すことに留まらず、震災前から地域が抱える問題である人口減少といった問題も改善することができるのでないか。

本稿では、主に三陸港まつり実行委員3名のインタビューから検討してきたため、三陸港まつりに観覧に来ていた越喜来地区の住民らの考えを含めて検討することはできなかった。この反省点を踏まえて、来年度以降のペットボトル灯籠プロジェクトでは、より多くの実行委員と地域住民、双方にインタビューを行い多面的・定量的調査が行えるように努めていく。課題は一つ一つも今回のペットボトル灯籠プロジェクト、「心の復興」の問題を越喜来地区特有の事情を踏まえ、「創造的復興」を批判的に検討できたことで、数多くある先行研究に一石を投じることができただろう。

【参考文献】

◆一次史料

復興庁「復興の現状と課題」2017年8月1日。

復興庁「東日本大震災からの復興の状況と取組」(2017年1月)。

復興庁「「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」
(2016年3月11日閣議決定)。

◆研究書・論文

杉山芽衣・湊雄一朗「「復興・創生期間」における復興政策と求められる支援策：大船渡市三陸町越喜来地区における地域コミュニティ形成の取組」
『学生研究論文集』第27号、2017年2月、179-206頁。

長谷川公一ほか『岐路に立つ震災復興：地域の再生か消滅か』(東京大学出版会、2016年)。

塩崎賢明『復興災害：阪神・淡路大震災と東日本大震災』(岩波新書1518)
(岩波書店、2014年)。

「心の復興」支援における住民主体性と支援のあり方
—岩手県大船渡市越喜来地区でのペットボトル灯籠プロジェクトの実施を通して—

◆ 新聞

「夜道明るく彩る ペットボトル灯ろう 復興支援の学生ら発案」『東海新報』、2017年8月23日、6頁。

「住民参画促す灯籠作り 大船渡・三陸港まつり 支援の大学生が企画 間口広げるきっかけに」『岩手日報』朝刊、2017年8月19日、21頁。

「住民主体のまちづくりへ、越喜来の浦浜・泊地区で初のワークショップ」
『東海新報』2017年4月11日、7頁。

「杉下仮設での思い出語らう 大船渡 住民らお別れ会」『岩手日報』朝刊、
2016年7月25日、26頁。

◆ Web サイト

復興庁「1. 被災者支援に関する施策」<<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/20140526144504.html>>（アクセス：2017年9月26日）。

学生団体 Youth for Ofunato <<https://youthforofunato311.jimdo.com>>
(アクセス：2017年10月27日)。

「浦浜民俗芸能 伝承の杜」を参照のこと。

<<http://www.urahama.com/index.html>>（アクセス：2017年9月26日）。

「いわて連携復興センター」

<<http://www.ifc.jp/news/organization1/entry-243.html>>
(アクセス：2017年11月2日)。